

ProChemist／AS約款

【 約 款 】

第1条(用語の定義)

本約款における各用語の意味は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 「甲」とはProChemist／AS契約申込書により、本サービス利用の申込みを行った者をいう。
- (2) 「乙」とは、日本電気株式会社をいう。
- (3) 「事業法」とは、電気通信事業法(昭和59年12月25日法律第86号)をいう。
- (4) 「電気通信設備」とは、電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備をいう。
- (5) 「電気通信回線」とは、電気通信設備の一部となる回線をいう。
- (6) 「電気通信サービス」とは、電気通信設備を用いて他人の通信を媒介し、その他電気通信設備を他人の通信の用に供することをいう。
- (7) 「ASP用設備」とは、乙が本サービス提供のために設置する電気通信設備をいう。
- (8) 「ASP用通信回線」とは、乙が事業法第9条に定める登録を受けた者または同法第16条第1項に定める届出をした者(以下「電気通信事業者」という。)から提供を受ける電気通信回線を指し、ASP用設備の一部となる回線をいう。
- (9) 「ASPサーバ」とは、ASP用設備のうちASP用通信回線に接続されたサーバをいう。
- (10) 「本サービス」とは、ASPサーバにおいて乙が運用・管理する乙の含有化学物質管理システム(以下「乙のシステム」という。))を、甲または甲によりその利用の許諾を受けた第三者がASP用通信回線を通じて利用するサービスをいい、その詳細はサービスレベルアグリメント(以下「SLA」という。))等乙所定の資料に定める。
- (11) 「当該情報」とは、甲または甲から本サービスの利用の許諾を受けた第三者が本サービスにかかるデータベース上に作成、更新、および提供等を行う言語、写真、挿絵、静止画、動画、音楽、プログラムその他の情報をいう。
- (12) 「甲端末設備」とは、本サービスを利用するために、甲が設置するパーソナルコンピュータ、モデムおよびこれらに類似する機器(当該機器に搭載されるソフトウェアを含む。))をいう。
- (13) 「接続サービス」とは、甲が本サービスを利用するにあたって、甲が、電気通信事業者から提供を受けるインターネットプロトコルによる電気通信サービスその他の接続手段をいう。
- (14) 「本契約」とは、本約款に基づき甲乙間に成立する本サービスにかかる契約をいう。
- (15) 「入手先企業数」とは、甲が本サービスを利用して情報の入手を依頼した先の企業数をいう。

第2条(利用環境の維持)

甲は、本サービスを利用するにあたり、自己の費用と責任において甲端末設備を準備しかつ接続サービスへ加入する。

2. 甲は、自己の責任において、甲端末設備および接続サービスが正常に稼動するよう維持管理する。

第3条(本サービスの申込)

甲は、本サービスの利用を行う者(第 14 条に基づき利用させる第三者を含む)について次の事項を乙が定める様式により乙に提出する。

- (1) 名称
 - (2) 責任者
 - (3) その他乙が定める事項
2. 乙は、前項の提出に従い、甲に対し、本サービスの利用に必要なIDおよびパスワードを提供する。
 3. 甲が第 1 項の提出内容の変更を希望するときも第 1 項および第 2 項を適用する。
 4. 乙は、第1項に定める事項を確認のうえ、本サービスの提供が可能であると判断した場合、その旨を書面(以下「利用通知」という。))にて他の必要事項とともに通知するものとする。

第4条(甲の情報の変更)

甲は、社名、住所、連絡先に変更があった場合もしくは、前条により提出された事項に変更があった場合は、速やかに乙に対し、乙所定の方法により届け出るものとする。

第5条(サービス内容の変更)

乙は、本サービス内容を変更することができるものとする。この場合、第26条の規定を準用するものとする。

第6条(資料の取扱い)

甲は、本サービスの利用に関連し乙から提供または提供されることがある資料(以下「本資料」という。))を次の各号に定める条件に従い使用する。

- (1) 本サービスを利用する目的以外に使用しないこと
 - (2) 複製または改変する場合は、あらかじめ乙の書面による同意を得ること
 - (3) 前各号のほか、著作権その他の権利が乙に単独で帰属することを承認すること
2. 乙は、甲に提供または提出した本資料が第三者の著作権その他の権利を侵害していないことを保証する。

第7条(報告)

乙は、甲が本サービスを利用して取得した情報にかかる入手先企業数について監視し、当該企業数が甲が利用する本サービスの条件として定められた入手先企業数を上回った場合、当該事実をその入手先企業数とともに速やかに甲に報告し、甲は、当該報告された入手先企業数に対応するサービス料金を支払うものとする。

第8条(料金)

甲は、乙に対し、本サービス期間中、自己(第 14 条により利用を許諾した第三者がいる場合、当該第三者も含む)が利用する本サービスに対応する本書[サービス料金]欄記載の月額利用料金およびその他の費用(以下「サービス料金」という。))を支払う。

2. 経済情勢、公租公課等の変動によりサービス料金の変更の必要が生じた場合、甲および乙は、協議のうえサービス料金を変更することができる。
3. 乙は、理由のいかんを問わず第1項により甲から支払いを受けたサービス料金の払い戻しを一切行わない。

第9条(支払い方法)

甲は、乙に対し、次の方法によりサービス料金を支払う。

- (1) 乙は、甲に対し、請求月末日までに当該期間のサービス料金を書面(以下「請求書」という。))により請求する。
- (2) 甲は、当該請求書を受領した翌月の末日までに、当該サービス料金を乙の指定する銀行口座に現金を振り込む方法により支払う。
- (3) サービス料金の支払いに要する費用(振込手数料等)は、甲の負担とする。

第10条(消費税等の取り扱い)

甲は、サービス料金に係る消費税および地方消費税相当額(あわせて以下、「消費税等」という。))を負担するものとし、サービス料金の支払時に乙が別途算出する消費税等を加算して支払う。

第11条(端数処理)

消費税等の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を四捨五入する。

2. 前項に定める場合を除き料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てる。

第12条(延滞利息)

甲は、乙に対し、サービス料金が支払期日を経過してもなお支払われない場合には、支払期日の翌日から支払の日の前日まで、年14. 6%の割合による延滞利息を支払う。ただし、支払期日の翌日から起算して10日以内に支払があったときは、この限りではない。

第13条(甲の責任)

甲は、本サービスを利用して受信し、または送信する情報については、ASP用設備の故障による消失を防止するための措置をとる。

2. 甲は、本サービスを利用するにあたり、以下の問題を一切生じさせず、かつ、乙による本サービスの提供に支障の生じることのないようにする。

- (1) 第三者の著作権その他の無体財産権を侵害する行為
- (2) 第三者を誹謗もしくは中傷または名誉を傷つけるような行為
- (3) 第三者の財産またはプライバシーを侵害する行為
- (4) 公職選挙法に規定される選挙の事前運動またはこれに類似する行為
- (5) 事実と反する情報または意味のない情報を書き込む行為
- (6) 公序良俗に反する内容の情報、文章または図形等を第三者に公開する行為
- (7) 法令に違反する行為
- (8) 本サービスの運営を妨げると乙が判断する行為

3. 乙は、甲が前項各号に該当する当該情報を本サービス上に登録した場合、自己の判断にてその当該情報の全部または一部について、掲載を停止または削除する権利を有するものとする。

第14条(第三者による利用)

甲は、第3条に規定する手続を経た上で第三者に本サービスを利用させることができる。

2. 甲は、本約款で甲が負う義務および責任を前項の定めに基づき本サービスを利用させる第三者に遵守させるとともに、当該第三者の行為につき乙に対し一切の責任を負う。
3. 甲は、乙に対し、第三者が本サービスを利用するのに伴い発生する一切の費用を本約款の条項に従い支払う。

第15条(提供中止)

乙は、次の場合には、甲に対する本サービスの全部または一部の提供を中止することができる。

- (1) ASP用設備の保守上または工事上やむを得ないとき。
 - (2) 事業法第8条に基づき、天災、事変その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合の災害の予防もしくは救援、交通、通信もしくは電力の供給の確保または秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信および公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取扱うとき。
 - (3) 電気通信事業者が電気通信サービスを中止したとき。
2. 乙は、前項の規定により本サービスの提供を中止する場合には、あらかじめその旨を電子メールまたは Web サイトへの掲示により甲に通知する。ただし、緊急やむを得ないと乙が判断するときは、この限りではない。

第16条(提供停止)

乙は、甲が次の各号のいずれかに該当する場合、甲に対する本サービスの全部または一部の提供を停止することができる。

- (1) 本サービスに係る料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わない場合
 - (2) 本約款に違反した場合
 - (3) その他甲の責に帰すべき事由により乙の業務に著しい支障をきたす場合
2. 乙は、前項の規定により本サービスの提供を停止する場合には、あらかじめその理由ならびに提供停止の開始日時および期間を書面または電子メールにより甲に通知する。ただし、緊急やむを得ないと乙が判断するときは、この限りではない。

第17条(修理・復旧)

甲は、本サービスの提供を受けることができなくなった場合、甲端末設備および接続サービスに故障のないことを確認のうえ、その旨を直ちに乙に通知するものとする。

2. 乙は、ASP用設備に障害が生じたことまたは滅失したことを知ったときは、直ちにその旨を甲に通知し、速やかにASP用設備を修理または復旧する。

3. 甲および乙は、必要と認めるときはASP用設備の修理または復旧の処置について協議する。

第18条(乙の責任)

乙は、本サービスを提供すべき場合において、乙の責めに帰すべき事由により本サービスの提供がされなかったときは、本サービスが全く利用できない状態にあることを乙が知った時刻から起算して 12 時間以上その状態が継続したときに限り、甲による損害賠償責任に応じるものとします。

2. 前項の損害賠償請求は、損害発生の日から6ヶ月以内に行わなければならない。
3. 第1項の場合における本サービスの損害賠償の範囲は、甲が本サービスを全く利用できない状態にあることを乙が知った時刻以後その状態が継続した時間(12時間の倍数で換算する。))に対応する第8条1項に基づく月額料金(本サービスを全く利用できない状態が継続した期間の初日の属する暦月の前6暦月の1日当りの平均額(以下「平均日額」という。但し前6暦月の実績を把握することが困難な場合、乙が別に定める方法により算出した額を平均日額とする。))により算出する。))の範囲内で、かつ、その総額は、平均日額の30日分相当額の範囲を超えないものとする。
4. 本サービスを提供すべき場合において、乙の故意または重大な過失により本サービスの提供がされなかったとき(第15条の提供中止および第16条の提供停止を含まない。))、前2項の規定を適用しないものとするが、その場合の損害賠償の範囲は直接かつ通常の損害に限られ、損害賠償の総額は、甲が支払った最終月までの連続する12ヶ月のサービス料金(サービス料金の支払いが12ヶ月に満たない場合は、支払ったサービス料金)の範囲を超えないものとする。
5. 乙は、甲における端末の誤動作、障害、不正使用、天災・事変その他の不可抗力等その他乙の責に帰すべからざる事由に基づく本サービスの不履行に関し、一切の責任を負わない。
6. 前各項に定める場合を除き、本契約に定める乙の債務の不履行に起因し、甲に損害が生じた場合、乙は直接かつ通常の損害についてのみ賠償する責任を負い、当該損害賠償額の総額は、甲が支払った最終月までの連続する12ヶ月のサービス料金(サービス料金の支払いが12ヶ月に満たない場合は、支払ったサービス料金)の範囲を超えないものとする。
7. 乙は、本条に定める場合を除き、いかなる法律上の請求原因を含め、理由のいかんにかかわらず甲に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

第19条(保証および免責)

甲は、誤りのない正確な当該情報を本サービス上に登録するものとし、かつ、著作権、著作者人格権その他のいかなる権利(当該情報に現れる肖像、氏名、音声、容姿、署名、建築物、家具、展示物、商号、商標その他の一切の属性に係る権利を含む。))を主張せず、また、第三者に主張または行使させないものとする。

2. 当該情報の登録に際して甲は、その開示範囲等を適切に登録するものとし、理由のいかんを問わず当該登録された範囲等の情報が当該情報にかかる範囲等の情報であるとみなす。
3. 当該情報が第三者の著作権その他の無体財産権またはその他の権利を侵害するものとして、乙に対し当該第三者から何らかの請求がなされ、または訴訟(以下「当該紛争等」という。))が提起された場合、甲は、自らの費用と責任において、当該紛争等の解決にあたるものとし、かつ、乙を一切免責する。万一当該紛争等に関連して乙に損害が発生した場合、甲は、これを賠償する責任を負う。
4. 当該紛争等が提起された場合、乙は、甲に対して乙が知り得た当該紛争等の内容をすみやかに通知する。

第20条(権利および義務の譲渡)

甲および乙は、事前に相手方の書面による承諾を得ることなく、本契約により生じる権利または義務の全部または一部を第三者に譲渡し、または担保に供してはならない。

第21条(再委託)

乙は、本サービスの提供のために合理的に必要な範囲内で、本サービスの提供に係る業務の全部または一部を再委託することができる。

2. 乙は、前項に基づき本サービスの提供に係る業務の全部または一部を第三者に再委託した場合、当該再委託の範囲において本約款に基づき乙が負う一切の義務を当該第三者に遵守させるとともに、当該第三者の行為につき甲に対し一切の責任を負うものとする。
3. 乙は、甲から再委託先について書面で照会を受けた場合、再委託先を甲に開示するものとする。

第22条(機密保持および個人情報保護)

本約款において機密情報とは、本約款に関連して知り得た相手方の技術上、業務上その他の情報で、本条第6項に定める方法にて相手方が開示した情報をいう。

2. 前項の定めにかかわらず、次の各号の一に該当する場合には、機密情報には該当しない。

- (1) 開示を受けた際、すでにみずから所有していたもの
- (2) 開示を受けた際、すでに公知公用であったもの
- (3) 開示を受けた後に、被開示者の責めによらないで公知公用になったもの
- (4) 正当の権限を有する第三者から秘密保持の義務を伴わず正当に入手したもの
- (5) 被開示者が開示を受けた機密情報によらずに独自に開発したものであることを明らかにすることができるもの

3. 本約款において個人情報とは、本契約の履行に関連して相手方から開示された生存する個人に関する情報であって、特定の個人の識別が可能な情報(他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別することができることとなる情報を含む。)をいう。
4. 甲および乙は、機密情報および個人情報を善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、本契約有効期間中はもとより、本契約終了後(機密情報については、本契約終了後3年間)も次の各号に定める行為をしないものとする。
- (1) 漏えいまたは改ざん
 - (2) 本約款の履行以外の目的による利用
 - (3) 第三者への開示、貸与または提供
5. 甲および乙は、相手から要請があったときまたは本サービスが終了したときは、相手方の指示に従い機密情報および個人情報(複写または複製したものを含む。)を速やかに相手方に返還または廃棄(媒体については裁断、電子データについては消去して復元不可能な状態にする方法による。)するものとする。
6. 甲および乙は、機密情報を相手方に開示する場合、当該機密情報に機密情報である旨の表示を行うものとする。口頭で開示された情報については、開示者が開示後15日以内に開示内容を機密情報である旨の表示を付した文書にした上で相手方に渡すものとする。
7. 乙は、本条に定める乙の義務と同等の義務を課すことを条件に、第21条に定める再委託先に対し機密情報および個人情報を開示することができるものとする。
8. 甲および乙は、政府機関、裁判所等から法令に基づき機密情報の開示を要求された場合、相手方に対し、法律上認められる範囲内で相手方の機密情報をこれらの者の開示することを事前に通知し、機密情報開示の差止命令または機密情報の公開防止に必要な手続きをとる機会を与えたうえで、これらの者に対して当該機密情報を開示することができるものとする。この場合、当該機密情報の開示者は、開示先に対し当該機密情報の秘密性に即した取り扱いがなされるよう要請するものとする。

第23条(諸権利の帰属)

- 本サービスに関して生じた特許権、実用新案権(以下「特許権等」という。)の帰属については、以下のとおりとする。
- (1) 甲または乙が単独に行った発明、考案(以下「発明等」という。)から生じた特許権等については、当該発明等を行った当事者に単独に帰属する。
 - (2) 甲および乙が共同で行った発明等から生じた特許権等については、甲および乙の共有とし、甲および乙は、特許権等の全部について、それぞれ相手方の了承および対価の支払いなしに自ら実施または第三者に対し通常実施権の実施を許諾できる。
2. 本サービスの過程で生じた著作物の著作権の帰属については、前項の規定を準用する。

第24条(有効期間)

本サービスにかかる契約の有効期間は、利用通知における利用開始日から1年間とする。ただし、期間満了の3カ月前までに甲乙いずれからも何らの意思表示もなされない場合、本約款はさらに1年間延長されるものとし、以後期間満了毎にこの例による。

第25条(解除)

- 甲および乙は、相手方が次の各号のいずれかに該当する事由が生じたときは、何等の催告も要せず、本サービスにかかる契約の全部または一部を解除することができる。
- (1) 重大な過失または背信行為があったとき
 - (2) 支払の停止があったとき、または強制執行、仮差押え、仮処分、競売、破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始等の申立てを受け、もしくは自ら申立てたとき。
 - (3) 手形交換所から取引停止処分を受けたとき。
 - (4) 公租公課の滞納処分を受けたとき。
 - (5) 監督官庁からの営業の取消し、停止等の処分を受けたとき。
 - (6) 解散、営業停止、営業の全部もしくは一部の譲渡があったとき、または、ほかの会社と合併したとき。
 - (7) 前各号のほかその財産状態が悪化し、またその恐れがあると認められる相当の理由があるとき。
2. 前項に基づき、乙が本サービスにかかる契約の全部または一部を解除した場合、甲は、乙に対する一切の金銭債務につき期限の利益を喪失し、直ちに弁済する。

第26条(約款の変更)

乙は、一定の予告期間をもって甲に通知することにより、本約款を変更することができるものとする。この場合、当該予告期間内に、異議の通知が乙に対してなされない場合は、甲による承諾があったものとみなす。

第27条(中途解約)

甲は、乙に対し、解約予定日の3ヶ月前までに書面による通知を行うことにより、本サービスの中途解約を行うことができる。ただしその場合、甲は、解約予定日の1ヶ月前までに、本サービスにかかる契約の残存期間分のサービス料金相当額を一括して乙に支払わなければならない。

第28条(疑義解釈)

本約款に定めのない事項および本約款中疑義の生じた事項については、甲乙別途協議のうえ決定する。

第29条(管轄裁判所)

本約款に関連して生じた甲乙間の紛争については、東京地方裁判所(霞ヶ関の本庁)をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

[サービス料金]

(1)基本サービス料

入手先企業数	登録料(初回のみ)	接続利用料(月額)	ID利用料(月額)
1,000 社以上	2,000,000 円	700,000 円	1,000 円／1ID
700 社以上 1,000 社未満	1,500,000 円	480,000 円	1,000 円／1ID
300 社以上 700 社未満	1,000,000 円	200,000 円	1,000 円／1ID
20 社以上 300 社未満	500,000 円	60,000 円	1,000 円／1ID
1 社以上 20 社未満	20,000 円	10,000 円	500 円／1ID
0 社	10,000 円(注 1)	0 円	500 円／1ID(注 2)

(2)オプションサービス料

ー	項 目	金 額(月 額)
1	データ保管料(1,000 件あたりの製品データ保管料)	10,000 円
2	AS 接続モジュール利用料	10,000 円(注 3)
3	chemSHERPA データ集計機能	50,000 円

(注 1) 乙指定の提供先企業が申し込みを取りまとめる場合に限り、登録料無料とします。

(注 2) 1ID は無料とします。

(注 3) AS 接続モジュールの導入費用(35 万円)が別途必要となります。

※上記サービス料金は消費税等を含んでおりません。別途、消費税等が必要となります。

ご契約の変更について

ご利用中に入手先企業数が増えた場合など、契約の変更が発生した場合は、契約更改時にご契約内容の変更及び、登録料として、変更前登録料との差額が発生いたします。

※入手先企業数は累積カウントになりますので、契約タイプは上位レンジへの変更のみになります。

[SLA]

別紙、S L A(ProChemist/AS):製装シ環境契－16002 に準ずる。